― 平成 30 年度 ―

統一的な基準による
大 村 市 の 財 務 書 類

令和３年４月
大 村 市

目　次

Ⅰ　公会計改革の目的　・・・・・・・・・　1

Ⅱ　財務書類４表の概要　・・・・・・・・・　1

Ⅲ　財務書類の作成基準　・・・・・・・・・　3

Ⅳ　対象とする会計の範囲について　・・・・・・・・・　3

Ⅴ　財務書類の分析について　・・・・・・・・・　4

資料　財務書類　・・・・・・・・・　7

Ⅰ　公会計改革の目的

公会計改革とは、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入して改革していこうとする取り組みのことです。

現在の会計制度では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報を充分に表示できませんでした。

発生主義・複式簿記の考え方を導入し、それらの不足情報を補うのが財務書類４表です。普通会計に加え、その他の会計や連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・三セク等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類も作成しました。

なお、大村市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしていましたが、平成 28 年度決算から、国が定めた統一的な基準により作成しています。

Ⅱ　財務書類４表の概要

１　貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート（BS）とも呼ばれています。

２　行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、１年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理など、資産形成に結びつかない行政サービス係る経費（コスト）と、利用者が負担した使用料などの収入（財源）を対比させたものです。

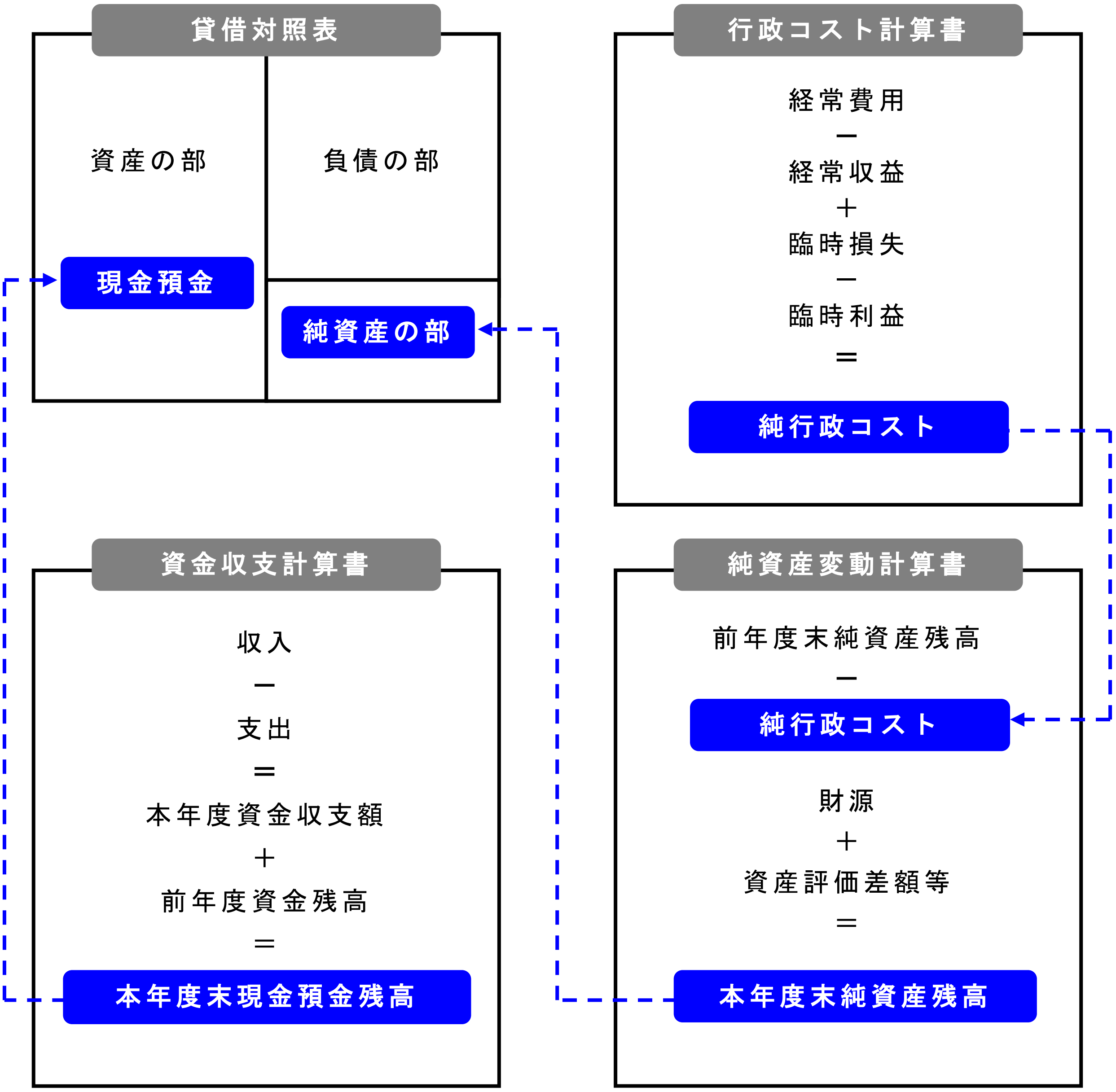
３　純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部について、１年間にどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、その増減がわかります。

４　資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の３つに区分し、現金の動きを表したものです。

○財務書類４表の関係



　貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
　純資産変動計算書における「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。
　「資金収支計算書」は、現金預金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

Ⅲ　財務書類の作成基準

〇作成基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成２７年１月総務省）」に示されている作成方法に基づき作成しています。

〇作成基準日

平成３１年３月３１日を基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成３１年４月１日～令和元年５月３１日）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

Ⅳ　対象とする会計の範囲について

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

〇　連結対象範囲

統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、次のとおり設定しました。

連結会計

- **全体会計**
  - **一般会計等**
    - 一般会計
  - 国民健康保険事業特別会計
  - 後期高齢者医療事業特別会計
  - 介護保険事業特別会計
  - 工業団地整備事業特別会計
  - 病院事業会計
  - モーターボート競走事業会計
  - 水道事業会計
  - 工業用水道事業会計
  - 下水道事業会計
  - 農業集落排水事業会計
- 市町村総合事務組合
- 後期高齢者医療広域連合
- 大村市土地開発公社
- (一財)大村市文化・スポーツ振興財団
- (株)大村市総合地方卸売市場
- 大村未来づくり(株)
- 県央地域広域市町村圏組合

Ⅴ　財務書類の分析について

１　資産の状況

〇住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

資産合計(BS)÷住民基本台帳人口（平成 31 年 3 月末）

※平成 31 年 3 月末人口　96,329 人

（一般会計等）　1,029 千円
（全体会計）　2,184 千円
（連結会計）　2,238 千円

〇歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

資産合計(BS)÷業務収入(CF)＋臨時収入(CF)＋投資活動収入(CF)＋財務活動収入(CF)＋前年度末資金残高(CF)

（一般会計等）　2.1 年
（全体会計）　1.1 年
（連結会計）　1.1 年

２　資産と負債の比率

〇純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であり、地方公共団体においては、現在までの世代が負担してきた割合を示しています。

純資産(BS)÷資産合計(BS)

（一般会計等）　57.8%

（全体会計）　42.8%

（連結会計）　42.8%

３　負債の状況

○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

負債合計(BS)÷住民基本台帳人口（平成 31 年 3 月末）

（一般会計等）　434 千円

（全体会計）　1,249 千円

（連結会計）　1,280 千円

４　行政コストの状況

○住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。。

純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口（平成 31 年 3 月末）

（一般会計等）　328 千円

（全体会計）　428 千円

（連結会計）　569 千円

５　受益者負担の状況

○受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。経年比較したり、類似団体比較をすることで、市の受益者負担の特徴を把握できます。

経常収益(PL)÷経常費用(PL)

（一般会計等）	6.6%
（全体会計）	71.7%
（連結会計）	65.9%

資料　財務書類

（一般会計等、全体会計、連結会計、注記）

一般会計等貸借対照表

（平成 31年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,787,723	固定負債	38,672,898
有形固定資産	80,482,483	地方債	37,931,264
事業用資産	55,518,084	長期未払金	59,044
土地	21,819,615	退職手当引当金	682,590
立木竹	90,863	損失補償等引当金	0
建物	51,352,355	その他	0
建物減価償却累計額	△24,477,258	流動負債	3,100,675
工作物	4,349,738	1年内償還予定地方債	2,715,908
工作物減価償却累計額	△2,402,334	未払金	19,692
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	279,657
航空機	0	預り金	85,418
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	41,773,573
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,785,105	固定資産等形成分	98,321,094
インフラ資産	23,391,764	余剰分（不足分）	△40,996,554
土地	10,271,292		
建物	984,780		
建物減価償却累計額	△704,831		
工作物	27,554,332		
工作物減価償却累計額	△21,112,196		
その他	1,058,932		
その他減価償却累計額	△132,935		
建設仮勘定	5,472,389		
物品	2,020,000		
物品減価償却累計額	△447,366		
無形固定資産	369,831		
ソフトウェア	369,831		
その他	0		
投資その他の資産	10,935,408		
投資及び出資金	3,946,048		
有価証券	0		
出資金	868,917		
その他	3,077,131		
投資損失引当金	△20,064		
長期延滞債権	327,489		
長期貸付金	1,132		
基金	6,703,160		
減債基金	0		
その他	6,703,160		
その他	0		
徴収不能引当金	△22,357		
流動資産	7,310,390		
現金預金	3,737,477		
未収金	83,973		
短期貸付金	0		
基金	3,496,686		
財政調整基金	2,435,871		
減債基金	1,060,815		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△7,745	純資産合計	57,324,540
資産合計	99,098,113	負債及び純資産合計	99,098,113

一般会計等行政コスト計算書

自　平成 30年 4月 1日
至　平成 31年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	33,808,286
業務費用	11,416,659
人件費	5,175,193
職員給与費	4,696,079
賞与等引当金繰入額	9,815
退職手当引当金繰入額	69,397
その他	399,903
物件費等	5,704,151
物件費	2,412,234
維持補修費	324,678
減価償却費	2,950,425
その他	16,814
その他の業務費用	537,315
支払利息	283,956
徴収不能引当金繰入額	44,714
その他	208,645
移転費用	22,391,627
補助金等	5,064,727
社会保障給付	12,881,732
他会計への繰出金	2,908,061
その他	1,537,108
経常収益	2,237,929
使用料及び手数料	714,009
その他	1,523,920
純経常行政コスト	31,570,357
臨時損失	64,029
災害復旧事業費	40,390
資産除売却損	23,639
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	60,350
資産売却益	60,350
その他	0
純行政コスト	31,574,037

一般会計等純資産変動計算書

自　平成 30年 4月 1日
至　平成 31年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	52,044,216	88,614,004	△36,569,788
純行政コスト（△）	△31,574,037		△31,574,037
財源	34,135,003		34,135,003
税収等	20,556,957		20,556,957
国県等補助金	13,578,046		13,578,046
本年度差額	2,560,967		2,560,967
固定資産等の変動（内部変動）		6,987,733	△6,987,733
有形固定資産等の増加		7,407,385	△7,407,385
有形固定資産等の減少		△263,728	263,728
貸付金・基金等の増加		1,101,231	△1,101,231
貸付金・基金等の減少		△1,257,155	1,257,155
資産評価差額	13,679	13,679	
無償所管換等	2,705,678	2,705,678	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,280,324	9,707,090	△4,426,766
本年度末純資産残高	57,324,540	98,321,094	△40,996,554

一般会計等資金収支計算書

自　平成 30年 4月 1日
至　平成 31年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,733,936
業務費用支出	8,342,309
人件費支出	5,095,982
物件費等支出	2,753,726
支払利息支出	283,956
その他の支出	208,645
移転費用支出	22,391,627
補助金等支出	5,064,727
社会保障給付支出	12,881,732
他会計への繰出支出	2,908,061
その他の支出	1,537,108
業務収入	33,703,360
税収等収入	20,674,808
国県等補助金収入	10,656,605
使用料及び手数料収入	742,707
その他の収入	1,629,240
臨時支出	40,390
災害復旧事業費支出	40,390
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,929,035
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,497,061
公共施設等整備費支出	7,774,542
基金積立金支出	1,796,252
投資及び出資金支出	568
貸付金支出	925,700
その他の支出	0
投資活動収入	5,939,266
国県等補助金収入	2,907,287
基金取崩収入	1,952,139
貸付金元金回収収入	925,736
資産売却収入	154,104
その他の収入	0
投資活動収支	△4,557,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,751,223
地方債償還支出	2,751,223
その他の支出	0
財務活動収入	6,504,776
地方債発行収入	6,504,776
その他の収入	0
財務活動収支	3,753,553
本年度資金収支額	2,124,793
前年度末資金残高	1,527,267
本年度末資金残高	3,652,059

前年度末歳計外現金残高	85,407
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	85,417
本年度末現金預金残高	3,737,477

全体貸借対照表

（平成 31年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	182,107,237	固定負債	109,165,338
有形固定資産	172,066,848	地方債	77,886,561
事業用資産	76,341,046	長期未払金	59,044
土地	22,684,717	退職手当引当金	1,203,265
立木竹	90,863	損失補償等引当金	0
建物	69,085,408	その他	30,016,468
建物減価償却累計額	△28,464,245	流動負債	11,164,328
工作物	8,659,878	1年内償還予定地方債	6,141,452
工作物減価償却累計額	△3,053,211	未払金	4,410,018
船舶	69,921	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△55,528	前受金	21,078
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	337,436
航空機	0	預り金	114,854
航空機減価償却累計額	0	その他	139,490
その他	0	負債合計	120,329,666
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,323,243	固定資産等形成分	188,031,309
インフラ資産	82,985,599	余剰分（不足分）	△98,008,228
土地	13,188,715	他団体出資等分	0
建物	3,800,020		
建物減価償却累計額	△2,121,668		
工作物	112,188,272		
工作物減価償却累計額	△50,468,142		
その他	1,059,242		
その他減価償却累計額	△133,230		
建設仮勘定	5,472,389		
物品	28,507,206		
物品減価償却累計額	△15,767,003		
無形固定資産	602,438		
ソフトウェア	434,422		
その他	168,016		
投資その他の資産	9,437,950		
投資及び出資金	1,237,801		
有価証券	200,750		
出資金	870,917		
その他	166,134		
投資損失引当金	△20,064		
長期延滞債権	565,098		
長期貸付金	301,132		
基金	7,397,397		
減債基金	0		
その他	7,397,397		
その他	0		
徴収不能引当金	△43,414		
流動資産	28,245,511		
現金預金	21,935,093		
未収金	2,590,305		
短期貸付金	0		
基金	3,496,686		
財政調整基金	2,435,871		
減債基金	1,060,815		
棚卸資産	17,562		
その他	233,726		
徴収不能引当金	△27,861		
繰延資産	0	純資産合計	90,023,082
資産合計	210,352,748	負債及び純資産合計	210,352,748

全体行政コスト計算書

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	145,869,905
業務費用	99,713,722
人件費	6,348,653
職員給与費	5,371,995
賞与等引当金繰入額	246,285
退職手当引当金繰入額	199,784
その他	530,590
物件費等	90,759,318
物件費	83,361,554
維持補修費	627,330
減価償却費	6,746,085
その他	24,349
その他の業務費用	2,605,751
支払利息	919,862
徴収不能引当金繰入額	65,985
その他	1,619,904
移転費用	46,156,182
補助金等	31,718,523
社会保障給付	12,884,134
その他	1,553,526
経常収益	104,593,825
使用料及び手数料	4,569,262
その他	100,024,563
純経常行政コスト	41,276,080
臨時損失	68,482
災害復旧事業費	40,390
資産除売却損	23,639
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,453
臨時利益	76,406
資産売却益	67,263
その他	9,143
純行政コスト	41,268,156

全体純資産変動計算書

自　平成 30年 4月 1日
至　平成 31年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,634,487	175,512,554	△96,878,067	0
純行政コスト（△）	△41,268,156		△41,268,156	
財源	49,937,394		49,937,394	0
税収等	27,594,017		27,594,017	0
国県等補助金	22,343,376		22,343,376	0
本年度差額	8,669,237		8,669,237	0
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	13,679			
無償所管換等	2,705,678			
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0			
本年度純資産変動額	11,388,595	12,518,755	△1,130,161	0
本年度末純資産残高	90,023,082	188,031,309	△98,008,228	0

全体資金収支計算書

自　平成 30年 4月 1日
至　平成 31年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	139,438,145
業務費用支出	93,281,963
人件費支出	6,269,442
物件費等支出	83,371,058
支払利息支出	919,861
その他の支出	2,721,602
移転費用支出	46,156,182
補助金等支出	31,718,523
社会保障給付支出	12,884,134
その他の支出	1,553,526
業務収入	150,540,851
税収等収入	25,542,076
国県等補助金収入	19,048,641
使用料及び手数料収入	4,849,214
その他の収入	101,100,920
臨時支出	41,985
災害復旧事業費支出	40,390
その他の支出	1,595
臨時収入	41
業務活動収支	11,060,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,580,858
公共施設等整備費支出	14,324,361
基金積立金支出	2,130,578
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	925,700
その他の支出	220
投資活動収入	7,730,074
国県等補助金収入	3,740,521
基金取崩収入	1,952,139
貸付金元金回収収入	925,736
資産売却収入	161,017
その他の収入	950,662
投資活動収支	△9,850,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,138,662
地方債償還支出	5,770,195
その他の支出	368,467
財務活動収入	9,801,252
地方債発行収入	9,467,876
その他の収入	333,376
財務活動収支	3,662,590
本年度資金収支額	4,872,568
前年度末資金残高	16,977,108
本年度末資金残高	21,849,676

前年度末歳計外現金残高	85,407
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	85,417
本年度末現金預金残高	21,935,093

連結貸借対照表

（平成 31年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,589,025	固定負債	111,062,946
有形固定資産	175,100,046	地方債	78,718,192
事業用資産	79,179,944	長期未払金	59,044
土地	23,623,615	退職手当引当金	1,573,564
立木竹	90,863	損失補償等引当金	0
建物	71,946,672	その他	30,712,146
建物減価償却累計額	△29,462,156	流動負債	12,283,169
工作物	8,719,228	1年内償還予定地方債	7,158,663
工作物減価償却累計額	△3,075,914	未払金	4,432,151
船舶	69,921	未払費用	14,331
船舶減価償却累計額	△55,528	前受金	29,608
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	378,479
航空機	0	預り金	122,635
航空機減価償却累計額	0	その他	147,302
その他	0	負債合計	123,346,115
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,323,243	固定資産等形成分	191,297,927
インフラ資産	82,992,204	余剰分（不足分）	△100,007,709
土地	13,195,320	他団体出資等分	987,793
建物	3,800,020		
建物減価償却累計額	△2,121,668		
工作物	112,188,272		
工作物減価償却累計額	△50,468,142		
その他	1,059,242		
その他減価償却累計額	△133,230		
建設仮勘定	5,472,389		
物品	29,148,555		
物品減価償却累計額	△16,220,657		
無形固定資産	603,707		
ソフトウェア	434,736		
その他	168,971		
投資その他の資産	9,885,271		
投資及び出資金	507,841		
有価証券	250,690		
出資金	91,017		
その他	166,134		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	568,018		
長期貸付金	301,132		
基金	8,470,281		
減債基金	0		
その他	8,470,281		
その他	81,419		
徴収不能引当金	△43,420		
流動資産	30,031,232		
現金預金	23,037,208		
未収金	2,623,363		
短期貸付金	0		
基金	3,817,744		
財政調整基金	2,756,929		
減債基金	1,060,815		
棚卸資産	340,438		
その他	240,340		
徴収不能引当金	△27,861		
繰延資産	3,870	純資産合計	92,278,012
資産合計	215,624,127	負債及び純資産合計	215,624,127

連結行政コスト計算書

自　平成 30年 4月 1日
至　平成 31年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	160,640,486
業務費用	102,438,880
人件費	7,236,655
職員給与費	6,046,063
賞与等引当金繰入額	323,906
退職手当引当金繰入額	199,600
その他	667,087
物件費等	92,135,176
物件費	83,771,512
維持補修費	646,091
減価償却費	6,933,205
その他	784,368
その他の業務費用	3,067,049
支払利息	928,897
徴収不能引当金繰入額	65,993
その他	2,072,159
移転費用	58,201,605
補助金等	43,381,540
社会保障給付	12,884,168
その他	1,935,898
経常収益	105,860,887
使用料及び手数料	4,968,122
その他	100,892,765
純経常行政コスト	54,779,599
臨時損失	131,265
災害復旧事業費	40,390
資産除売却損	23,639
損失補償等引当金繰入額	0
その他	67,236
臨時利益	81,749
資産売却益	67,472
その他	14,277
純行政コスト	54,829,115

連結純資産変動計算書

自　平成 30年 4月 1日
至　平成 31年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,174,613	178,821,815	△98,626,223	979,021
純行政コスト（△）	△54,829,115		△54,829,115	0
財源	63,219,419		63,219,419	0
税収等	35,476,380		35,476,380	0
国県等補助金	27,743,038		27,743,038	0
本年度差額	8,390,303		8,390,303	0
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	25,830			
無償所管換等	2,705,677			
他団体出資等分の増加	8,772			8,772
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△27,184			
本年度純資産変動額	11,103,399	12,476,112	△1,381,486	8,772
本年度末純資産残高	92,278,012	191,297,927	△100,007,709	987,793

連結資金収支計算書

自　平成 30年 4月 1日
至　平成 31年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	153,396,822
業務費用支出	95,203,307
人件費支出	7,022,019
物件費等支出	84,049,435
支払利息支出	928,896
その他の支出	3,202,957
移転費用支出	58,193,515
補助金等支出	43,381,447
社会保障給付支出	12,884,168
その他の支出	1,927,901
業務収入	165,085,480
税収等収入	33,424,439
国県等補助金収入	24,448,302
使用料及び手数料収入	5,248,074
その他の収入	101,964,665
臨時支出	41,985
災害復旧事業費支出	40,390
その他の支出	1,595
臨時収入	41
業務活動収支	11,646,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,892,490
公共施設等整備費支出	14,374,282
基金積立金支出	2,392,289
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	925,700
その他の支出	220
投資活動収入	7,852,121
国県等補助金収入	3,740,521
基金取崩収入	2,073,977
貸付金元金回収収入	925,736
資産売却収入	161,226
その他の収入	950,662
投資活動収支	△10,040,369
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,749,236
地方債償還支出	6,877,113
その他の支出	872,123
財務活動収入	10,734,490
地方債発行収入	9,867,050
その他の収入	867,440
財務活動収支	2,985,254
本年度資金収支額	4,591,599
前年度末資金残高	18,356,447
本年度末資金残高	22,948,046

前年度末歳計外現金残高	89,157
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	89,162
本年度末現金預金残高	23,037,208

平成30年度大村市の財務書類　注記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物6年～50年

工作物7年～60年

物品3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）

なし

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大村市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は、見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産と計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計については税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

平成30年度決算では該当ありません。

（２）表示方法の変更

平成 30 年度決算では該当ありません。

3　重要な後発事象

なし

4　偶発債務

なし

5　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、

工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

③連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合、大村市土地開発公社、（一財）大村市文化・スポーツ振興財団、（株）大村市総合地方卸売市場、大村未来づくり（株）、県央地域広域市町村圏組合

④地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率―%
連結実質赤字比率―%
実質公債費比率 7.4%
将来負担比率 65.0%

⑦繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額（一般会計）3,165,145 千円
（全体会計）3,847,071 千円

（２）貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア． 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ． 内訳

事業用資産	175,760 千円
土地	175,760 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

③減債基金に係る積立不足額

なし

④基金借入金（繰替運用）

なし

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,477,026 千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,706,169 千円
将来負担額	65,133,892 千円
充当可能基金額	9,901,789 千円
特定財源見込額	10,947,785 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,378,967 千円

（３）行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

（５） 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等 △1,500,692 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	2,929,035 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	2,921,441 千円
未収債権の増減額	△9,767 千円
資産除売却損	△23,639 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	9,815 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	69,395 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△5,271 千円
減価償却費	△2,950,425 千円
その他増減	△379,617 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,560,967 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額　8,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　693 千円

6　連結財務書類における注記

連結財務書類においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。